

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年1月4日～2016年1月10日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年1月15日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼「南オセチア共和国検事総長」が死亡(9日)

・南オセチアのメディアによれば、チゴエフ「南オセチア共和国検事総長」がツヒンヴァリでの交通事故で死亡した。2004年から2008年まで「南オセチア共和国法務相」、2012年4月から「同検事総長」であった。

2. 外 政

▼北朝鮮による核実験に関する外務省声明(8日)

・1月6日に北朝鮮が水素爆弾の実験を行なった可能性について、ジョージア外務省は「深い懸念を表明する」「ジョージア外務省は、全ての国が国際的な義務を履行し、国際平和・安全保障を脅かす行為を慎むよう強調する」との声明を発表。

3. 内 政

▼新たな外務次官2名の任命(8日)

・ザルカリアニ第一外務次官とゴナゼ外務次官が任命された。

・「ザ」第一外務次官は2004年から2007年まで駐ウズベキスタン兼タジキスタン特命全権大使を務めた後、2012年から2014年まで第一外務次官。当時、自由民主主義者党に所属していた「ザ」第一外務次官はパンジキゼ元外相とともに2014年9月に辞任。その後、同党を離党。2015年からレヴァン・ミケラゼ基金理事長を務めていた。

・「ゴ」外務次官は2012年から2016年まで国家サービス事務局長。それ以前には内閣府、後に大統領府国際金融機関・ドナー諸国関係局長や大統領外国投資諮問評議会事務局長を務めていた。

・ドンドゥア外務次官、ジャラガニア外務次官、ギギアゼ外務次官、トラゼ外務次官は留任。

▼大統領が小選挙区の変更に係る法改正に署名(8日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、国会が12月19日に採択した、小選挙区の区割りの変更に係る法改正に署名。しかし、同法改正は技術的な修正に過ぎず、必要とされる幅広い選挙法改正にははるかに足りないとのコメント。また、与野党の意見が一致したように小選挙区制の廃止が必要であるとして、2016年の国会選挙を比例代表制で実施することを拒否している与党連合を批判。

4. 経 済

▼2015年11月のインフレ率(4日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は-0.6%。アルコール飲料・タバコの価格が1.0%、輸送費が3.6%低下。

・年間インフレ率は4.9%。食料品・非アルコール飲料の価格が3.8%、医療費が10.5%上昇。輸送費が4.2%低下。

▼イランからのガスの輸入に関するエネルギー省の声明(5日)

・4日にイランのメディアが、イランからジョージアへのガスの輸入に関する協議が行なわれていることを報じた。報道によれば、イラン国営ガス輸出公社社長は、「アルメニアを経由した1日当たり8.5～14百万m³の天然ガスの輸出についてジョージア側と協議している」と述べた。

・翌5日、エネルギー省は、イランからの天然ガスの輸入に関する協議が行なわれていることを認めつつ、いかなる合意にも達していないとの声明を発表。

▼世界銀行の報告書(8日)

・世界銀行は新しい報告書のなかで、2015年のジョージアの経済成長率を2.5%とし、2016年の経済成長率を3%以内と予測。その後は成長が加速し、経済成長率は2017年には4.5%、2018年には5.0%に達すると予測している。